

地球温暖化の健康影響と適応策

座長：橋爪 真弘（長崎大学 熱帯医学研究所）

演者 1：脇岡 靖明（国立環境研究所 社会環境システム研究センター 地域環境影響評価研究室）

「地球温暖化—日本と世界への影響と適応策」

演者 2：本田 靖（筑波大学大学院 人間総合科学研究科）

「熱関連死亡の将来予測と適応策」

演者 3：皆川 昇（長崎大学 熱帯医学研究所 病害動物学）

「南部アフリカにおける気候予測モデルを用いたマラリア流行早期警戒システムの構築」

地球温暖化がもたらすさまざまな問題が危惧されるようになって久しい。ランセット誌は2009年に「温暖化は21世紀のグローバルヘルスに関する最も大きな脅威」であるとする特集号を組んだが、保健医療関係者の間での関心の高まりは十分とはいえない。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の最新の報告によると、過去約130年の間に世界の平均地上気温は0.85℃上昇した。一方で、1898年（明治31年）以降、我が国の平均気温は100年あたり約1.1℃のペースで上昇しており、有効な対策を取らない限り、今世紀末には年平均気温が現在に比べて約4.4℃上昇すると予測されている。東京では年間の真夏日が3カ月以上になる計算だ。

地球温暖化が進行することによって、猛暑による健康への直接的な影響（熱中症や熱ストレスによる死亡など）の他に、低栄養や節足動物媒介性感染症（マラリア、デング熱など）をはじめとする感染症の流行地域が世界レベルで変化するなどの影響が生じる可能性がある。このような温暖化による影響の進行を低減するためには、温室効果ガスを削減する「緩和」とともに、これら影響に社会全体で対処する「適応」が重要である。

本シンポジウムでは、国内・国外における温暖化影響予測と適応策に関する最新の研究成果を紹介し、温暖化問題をグローバルヘルスの問題として研究者・医療関係者がいかに取り組みを進めるべきかについて考えるための視点を提供することを目的とする。まず国立環境研究所の脇岡靖明室長が、気候変動影響評価研究の視点から、影響評価と適応策に関する最新の研究動向を紹介する。続いて筑波大学の本田靖教授が環境疫学の視点から気温と死亡者数の関連を定量化するための疫学的方法論と温暖化による死亡数の将来予測について報告する。最後に長崎大学の皆川昇教授が地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）で取り組むマラリア流行早期警戒システムについて、適応策の観点からその有効性について話題提供をする。